

特集：中南米 回顧と展望

2009 年のチリ経済の回顧と 2010 年の展望

竹 下 幸 治 郎

チリ経済は 2009 年第 2 四半期に底打ちし
回復軌道へ

2009 年のチリ経済は、リーマンショックの影響を受けて GDP 成長率はアジア危機時以来の減速となったが、景気は第 2 四半期に底入れし、第 3 四半期には光明が差し始めた（表 1）。2010 年に関しては、不足の事態でもない限り再び GDP 成長率 4% 以上の“巡航速度”に戻るとみられる。

2008 年に起きたリーマンショックは、チリ経済に 3 つの点でネガティブな影響を与えた。それは、1) 世界的に幅広い投資商品で現金化の流れが加速し、銅価格、株式、為替の対ドルレートがそれぞれ下落したこと、2) 海外需要の減少で資源そのものの需要が下落、3) 国内のドル流動性低下。およびそれに起因するドル契約案件に関する貸し渋り、さらには消費者クレジットの金利上昇とそれに伴う耐久消費財の買い控え、である。

政府の対応は早かった。2009 年 1 月には

40 億ドルの景気刺激策を発表した。GDP 比で 2.8%（2009 年 3 月時ではサウジアラビアに次ぐ世界 2 位の割合）にのぼる策の中身は、印紙税徴収停止、7 億ドルの公共インフラ投資、ノンバンク向け公的融資枠引き上げによる企業の資金調達円滑化、低賃金・若年労働者の雇用補助金などであった。また、2009 年 1 月 1 日時点で 8.25% あった指標金利を急速に引き下げ、7 月 9 日には現時点（2009 年 12 月初旬）と同じ 0.5% の水準とした。

しかしながら、経済への影響は軽微ではなかった。第 1 四半期から第 2 四半期にかけて景気は急速に悪化（GDP 成長率前年同期比それぞれマイナス 2.4%、マイナス 4.7%）した。特にマイナスに作用したのは、設備投資や建設・不動産部門、耐久消費財販売、貿易部門などであった。建設部門では、南米最高となる 300 メートルのビルを含むコストネイラ・センターの工事が中止となったほか、住宅在庫が急増した。また、耐久消費財に関し、ANAC（全国自動車販売店協会）などは 2009 年 3 月に新車販売台数の 2009 年年間予想販売台数を 13 万台（前年比 45.8% 減）と発表するなど非常に悲観的な見通しを示した。さらに貿易面では上半期の輸出が前年比 39.9% 減、輸入が同 37.4% 減となった。

ただし、金融セクター自体への影響は大きくはなかった。チリの金融セクターは全体的

表 1.
GDP 成長率（四半期、対前年同期比）（単位：%）

	2007 年	2008 年	2009 年
第 1 四半期	5.9	3.4	-2.4
第 2 四半期	5.5	4.6	-4.7
第 3 四半期	3.6	4.6	-1.6
第 4 四半期	3.8	0.2	未
年	4.7	3.2	-1.8

出所：中銀統計もとに作成（2009 年 年ベースは予想値）

に對外借入の比率が少なく、堅実な経営をする銀行が多い（自己資本率平均 13%・・・2009 年 2 月時点）ためである。また、流動性の問題もドルに限定されたことであり、国内通貨ペソの流動性は、リーマンショック直後ですえ殆ど問題にならなかった。

GDP の需要側面からみた場合、リーマンショックの影響（2009 年第 1～2 四半期）はアジア危機が当時のチリ経済に与えた影響（98 年第 4 四半期～99 年第 3 四半期）と非常に類似するものとなった。まず、GDP の需要側面でみた場合の純輸出の黒字化である。銅価格低下に伴い輸出額が減少したが、民間消費と設備投資意欲後退、さらに原油価格下落に伴う輸入額の減少幅の方が大きかったためである。また、財政出動により、政府支出もプラスとなった。この純輸出と政府支出のプラスに対し、在庫変動率、民間消費、固形資本形成はマイナスとなり、このマイナス分が純輸出と政府支出のプラス分を上回るという形で GDP 成長はマイナスとなった。なお、リーマンショックによる影響の“深度”でいうと在庫変動率の大きさがアジア危機時の影響を大きく上回っていたのが大きな違いであった。

また、アジア危機との違いは、上記状況が半年余りで終息し、第 3 四半期には、早くも回復の兆しがみられたことが挙げられる。2009 年第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比マイナス 1.6%と同年第 2 四半期に比べて減少幅が少なくなった。そのため、第 2 四半期で「景気が底を打ったのではないか」との見方が広がった。小売消費指数も第 3 四半期には、3 カ月連続で増加するなど民間消費が 3 四半期ぶりにプラスに転じた。民間消費の中身をみると、非耐久消費財とサービス部門のプラス（それぞれ前年同期比 2.2%、1.9%）が寄与した。ちなみに、耐久消費財

については 2008 年第 4 四半期以降前年同期比マイナスで推移し、第 1 四半期には同マイナス 18.5%と落ち込んだが、第 3 四半期は同 7.7%減と減少幅は縮小した。

他方、鉱工業生産指数は第 2 四半期に引き続き、第 3 四半期も減少しているところであるが、工業部門・商業部門ともに在庫が縮小していることから、短期周期の景気循環における景気後退末期のパターンに入ったとみることもできよう。遅行指数である失業率も 7～9 月の 3 カ月平均が 10.2%あったものが、12 月時点で発表されている指数（8～10 月の 3 カ月平均）では 9.7%と二桁以下となった。銅価格も 2009 年 11 月の月間平均価格が 1 ポンド 3.03 ドルと 2008 年 9 月以来の 3 ドル水準に回復してきたこととも併せ、景気の先行きについて悲観的な見方が後退している。

とはいえ、上半期の落ち込みにより、中銀の 2009 年 12 月 2 日時点での見通しでは、2009 年のチリ経済の GDP 成長率はマイナス 2%からマイナス 1.5%の範囲となる見込みだ。ただし、2010 年の GDP 成長率見通しについては、4.5%～5.5%になると中銀ではみている。民間消費が回復基調にあるだけに、本格的な景気回復には、リーマンショック前の景気を牽引していた固形資本形成（建築、設備・機械投資）の伸びがカギとなろう。先行指数の一つである建築許可面積（国家統計院発表）についてはなお下げ止まりの気配が見えないが、チリ建築商工会議所によると 2009 年 9 月以降、建築材料の需要が復活してきており、銀行からの長期融資なども正常化してきているため、2010 年の同業界は 7.7%の成長に戻るとみている。

なお、中銀が毎月発表している民間エコノミストへの各指標予想に関するアンケート結果によると 12 月 10 日時点では、2009 年の

GDP 成長率はマイナス 1.8%、2010 年は 4.5%の見込みとなっている。また、指標金利は現行 0.5%であるが、2010 年の 12 月には 2.5%に引き上げられるだろうというのが平均的な見方となっている。

中道右派政権誕生の可能性高まる

2009 年はチリの政治にとっても大きな転換点となった。チリの大統領選挙および議会選挙は 2009 年 12 月 14 日に行われた。大統領選挙に関しては、野党連合（アリアンサ）のセバスティアン・ピネェラ候補が最高得票率を得たものの、過半数に達しなかったことで 2010 年 1 月 17 日の第 2 回投票に決戦は持ち越された。第 2 回投票では、ピネェラ候補と 2 番に得票率の高かった与党連合（コンセルタシオン）のエドワルド・フレイ候補の争いになる。

12 月 14 日の投票直後から開票作業が始まり、チリ内務省による途中経過発表が同日中に 3 度行われた。同 3 回目の発表（有効票 693 万 7,519 票時点 開票率 98.3%）によると、野党連合（中道右派 アリアンサ）のセバスチャン・ピネェラ候補が 44.05%、与党連合（中道左派 コンセルタシオン）のエドワルド・フレイ候補が 29.60%、無所属のマルコエンリケス・オミナミ候補が 20.13%、共産党ホルヘ・アラテ候補が 6.21%となった。

今回の投票結果は、民政化以降 4 代続けて大統領を輩出しているコンセルタシオンの候補者が 1 次投票ではあるにせよ、単独候

補として初の敗北となるばかりでなく、同連合が輩出した候補として得票率自体も過去最低となった（表 2）。事前の世論調査で予め不利が伝えられていたものの、ピネェラ候補とフレイ候補の差は 10%以下とみられていた。ピネェラ候補の得票率が伸びたというよりも、予想以上にフレイ候補が弱すぎたとの評価が多い。

第 2 回目の投票は 2010 年 1 月 17 日に実施されるが、今までの世論調査を見る限り、ピネェラ候補当選の可能性が高い。得票率 3 位のマルコエンリケ・オミナミ候補は、提唱している政策自体は中道左派に近いが、オミナミ氏が大統領候補として出馬するにあたり、フレイ候補の支持率低下につながることを懸念するコンセルタシオンとの摩擦があったこともあり、第 2 回投票に関しては、特定候補を支援する意思がないことを言明した。なお、得票率 4 位のアラテ候補は、中道右派からの大統領選出阻止を掲げ、フレイ候補を支援することを表明しているが「無記名小切手は渡さない」といっており、何らかの見返りをコンセルタシオンに求めた上での支援になる可能性が高い。ピネェラ、フレイ両候補とも、マルコエンリケス・オミナミ候補が無所属候補として過去最高の得票率を得たことで、いわゆる浮動票とみられるオミナミ候補の支持層をいかに取り込むかを課題としている。

なお、ピネェラ、フレイどちらの候補が大統領になっても特にビジネス環境に大きな影

表 2. 大統領選挙第 1 回投票における過去の得票率

（単位：%）

	1989 年		1993 年		1999 年		2005 年		2009 年	
コンセルタシオン候補者	エルウィン	55.2	フレイ	58	ラゴス	48	パACHEレ	46	フレイ	29.6
アリアンサ候補者	ブッチ	29.4	アレサンドリ	24.4	ラビン	47.5	ピネェラ ラビン	25.4 23.2	ピネェラ	44

出所：内務省データもとに作成

響を与える経済政策の変更は見込まれていない。チリはすでに高い水準で経済の自由化を進めており、これを後退させる理由は今のところ見当たらない。ただし、仮にピネェラ政権が誕生した場合、政府および政府関連企業の改革は行われる可能性が高い。例えば、ピネェラ候補経済顧問のフェリペ・ラライン氏は、民間団体主催のセミナーにおいて、コデルコの20%を株式市場に出し、民間年金管理会社（AFP）に優先権を与えて売却することを提唱し、また、石油公社（ENAP）等の大きな資金調達を必要とする国営企業の一部民営化についてもその必要性を訴えている。さらに、コデルコの売上額の10%を軍に供出することを規定したコデルコ準備金法を改正し、供出金制度を廃止することを示唆している。なお、税制に関し、同氏は、現在の課税水準は国際的に見て妥当なレベルであるとし、大きな税改革をする意図はないとしている。

なお、ピネェラ、フレイどちらの候補が当選しても国会運営は容易ではなさそうだ。大統領選挙と同時に行われた下院全議席全て（120）と上院38議席のうちの18議席（奇数州のみの改選）の選挙結果に関してもアリアンサが躍進したが、過半数獲得には至らなかった。

下院については、前回選挙（2005年）終了時時点と比較し、与党連合コンセルタシオンが65議席から57議席と後退する一方で野党連合アリアンサが54議席から58議席へと議席を増やした。しかし今回、共産党が新たに3議席を獲得した。これはコンセルタシオンと共産党間の選挙協力によるもの。アリアンサは議席を増やしたとはいえ、過半数を確保したわけではない。仮にピネェラ候補が第2次投票で当選したとしても国会運営に関しては、コンセルタシオンの中でも右より

のアンドレス・サルディバル上院議員などを通じた調整に頼る局面も出てくるであろう。また、同じアリアンサの中でもピネェラ候補が所属するRNではなく、UDIの躍進が目覚ましかったことも注目すべきポイントである。同じ選挙区でUDIの有力候補（ラビン元大統領候補など）がRNの候補に敗れるなどUDIとRNの間にしこりができてしまったことで、ピネェラは同党の意向にセンシティブにならざるを得ないだろう。フレイ候補が当選した場合、コンセルタシオン単独では過半数に達していないため、少数議席ではあるが共産党の意向を無視した国会運営は困難になろう。

なお、上院では、定数38議席のうち、今回の改選により、コンセルタシオンが前回より1議席減の19議席とした。

2010年の日本・チリ貿易はどうなる？

2009年の日本チリ間の貿易は1～11月のチリ側統計によると、輸出が前年比29.7%減、輸入が51.4%減と低調であった。輸出は銅やモリブデン価格の下落によるところが大きく、輸入に関しては、燃料、自動車の輸入減が響いている。チリは、アルゼンチンからの天然ガス供給の削減と水力発電用ダムの貯水率の減少により、ここ数年、火力発電（ガス、ディーゼル双方で稼働可能）用のディーゼル油を主に米国、韓国、日本の3国から輸入してきた。ディーゼルオイルは品目別でチリにとって最大の対日輸入品目であり、2008年の対日輸入総額に占める割合は25.9%にのぼった。しかし、2009年になり輸入量・金額とも激減した。2008年および2009年の雨季に十分な降雨があったことでダム貯水率が改善していることに加え、9月に操業開始した首都圏向けエネルギー供給を図るキンテイロ LNG ターミナルの活用が今

後、本格化し、また、北部銅鉱山向けのエネルギーを供給するメヒジョーネス LNG ターミナルの操業も間近であるため、米国や韓国とともに日本のディーゼル油に関しては、ここ近年の“特需”は峠を越した（当地企業関係者）との見方が広がっている。これは2010年の日本チリ間の貿易にも影響するだろう。

2009年の日本・チリの関係において最大のトピックかつ2010年の日本企業によるチリへの製品輸出にも影響を与える可能性があるものとしては、チリにおける地デジ日本方式の採用が挙げられる。同日本方式の採用は9月14日にバチェレ大統領による最高政令への署名という形で発表された。日本のISDB-Tの採用決定の理由として、①複雑なチリの地形でも画像データを問題なく受信できること、②日本やブラジルで開始されているように携帯端末において無料で画像を受信できること、③多彩なテレビ番組作りが可能になること、がある。実際の放送は遅くとも2010年に開催予定のサッカー・ワールド

カップ前に開始されるとみられる。

地デジ日本方式の採用は、日本政府による関係先へのアプローチが実を結んだ結果ではあるが、単に標準方式が日本方式になったからといって日本・チリ間の関連ビジネスに直結するわけではない。日本以外の国の関連機器メーカーも技術仕様が決定後はすぐに地デジ関連ビジネスに参入できるためである。2010年は、民間レベルでの経済交流のための放送機材（スタジオ機材）や送信インフラ関連ビジネスのニーズが急速に高まることが予想される。2011年の日本におけるアナログ停波を受け、日本での関連ビジネスは2009年から2010年にかけて、ピークを迎えていると関連業界ではみているが、アナログ停波後の新しい市場として他の南米諸国同様チリも日本の関連企業から注目を浴びることとなろう。いずれにせよチリ関連企業との早期接触開始が重要となる。

（たけした・こうじろう ジェトロ・サンティアゴ所長）